

広島県経済の動向

令和7年4月15日

商 工 労 働 局

目 次

1	経済動向の概要	1
	（１）国内経済の動向	
	（２）広島県経済の動向	
2	県内主要製造業の生産動向	3
	（１）鉄鋼	
	（２）自動車	
	（３）造船	
	（４）一般機械	
	（５）電気機械	
3	中小企業の動向	5
	（１）概況	
	（２）景況感・景況感の変化	
	（３）前月から変化のあった主な業種	
4	企業倒産状況	7
	（１）概況	
	（２）業種別	
	（３）原因別	
	（４）今後の見通し	
5	最近の雇用失業情勢	8
	（１）県内の有効求人・求職の動向	
	（２）県内の新規求人・求職の動向	
	（３）県内の人員整理の状況	
	（４）完全失業率の状況（全国・県内）	

（注）「広島県経済の動向」は、国、その他機関等から発表される各種指標を編集、加工し、とりまとめたものです。

1 経済動向の概要

(1) 国内経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	1月	2月	3月
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している		
輸 出	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる	
生 産	横ばいとなっている		
設備投資	持ち直しの動きがみられる		
雇用情勢	改善の動きがみられる		
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる		
住宅建設	おおむね横ばいとなっている		
消費者物価	上昇している		
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている		改善している

イ 先行き

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【内閣府「月例経済報告」（令和7年3月19日公表）】

(2) 広島県経済の動向

ア 概要

指 標	令和7年		
	1月	2月	3月
基調判断	緩やかな回復基調にある		
輸 出	弱めの動きとなっている		
生 産	横ばい圏内の動きとなっている		
設備投資	増加している		
雇用・所得	緩やかに改善している		
個人消費	緩やかな回復基調にある		
住宅投資	弱めの動きとなっている		
消費者物価 (除く生鮮食 品、広島市)	前年を上回っている		

イ 県内の経済の先行き

先行きの景気は、緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外経済の動向や物価動向などが県内の経済金融情勢および回復のペースに与える影響を注視していく必要がある。

【日本銀行広島支店「広島県の金融経済月報」(令和7年4月1日公表)】

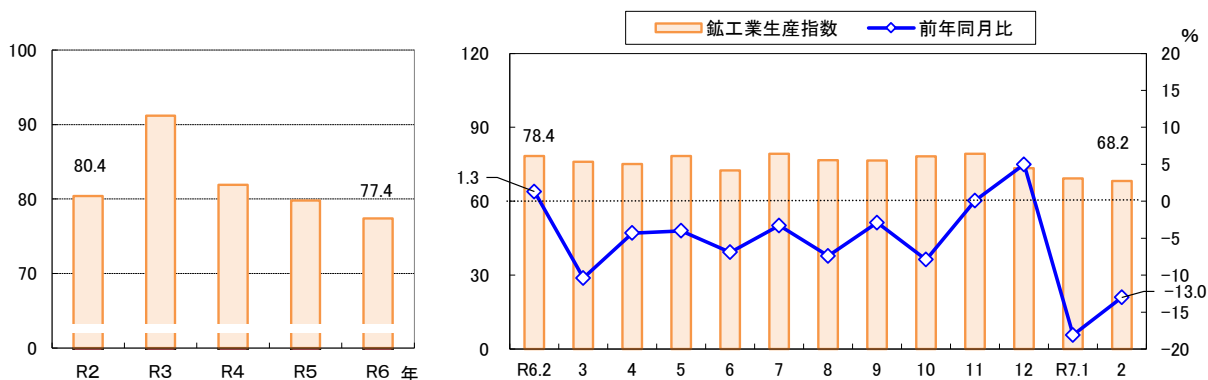
2 県内主要製造業の生産動向

(1) 鉄鋼（令和7年2月）

2月の鉱工業生産指数（鉄鋼業、原指数、速報値、平成27年＝100）は68.2で、前年同月比で13.0%減少となっている。

鉱工業生産指数(鉄鋼業)(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

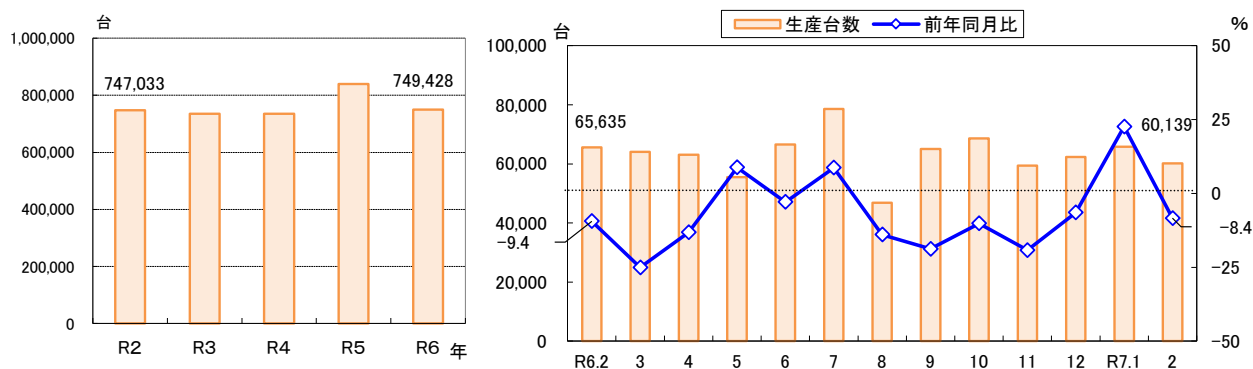


(2) 自動車（令和7年2月）

2月の国内生産台数は60,139台で、前年同月比で8.4%減少となっている。

自動車生産台数(年別、月別・前年同月比)

【マツダ（株）】

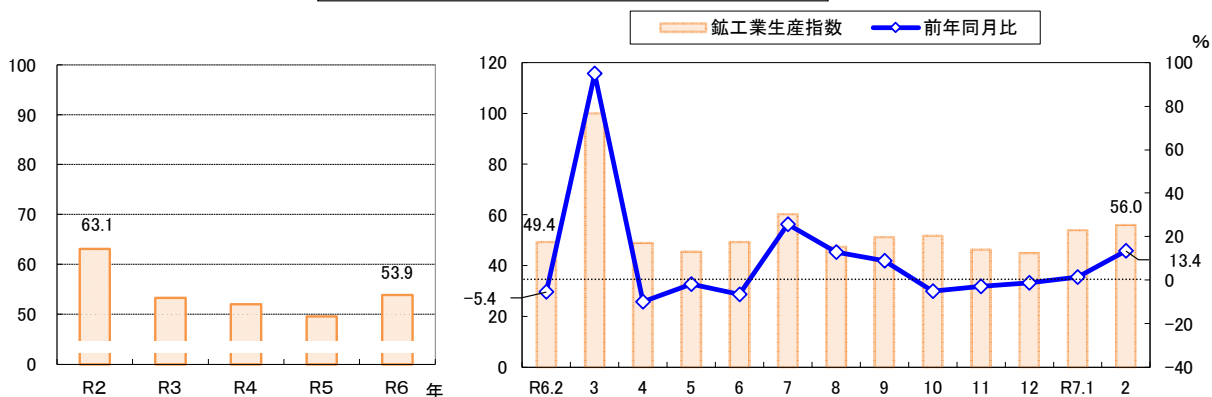


(3) 造船（令和7年2月）

2月の鉱工業生産指数（造船部門、原指数、速報値、平成27年＝100）は56.0で、前年同月比で13.4%増加となっている。

鉱工業生産指数(造船部門)(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】



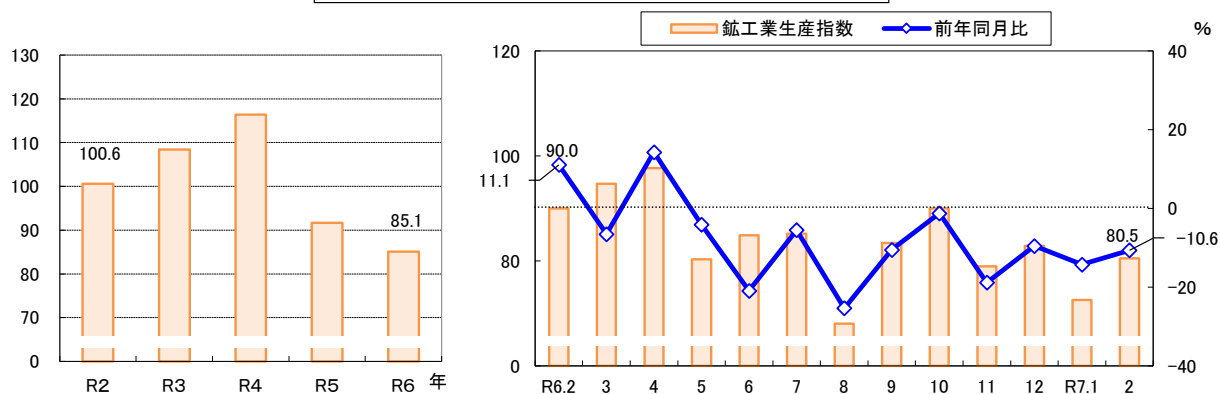
※造船部門に含まれる鋼船修理は、工事終了時での報告に依拠しており、令和6年3月において、生産指数の大幅上昇に寄与していた。

(4) 一般機械（令和7年2月）

2月の鉱工業生産指数(一般機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年=100)は80.5で、前年同月比で10.6%減少となっている。

鉱工業生産指数(一般機械(総合))(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】

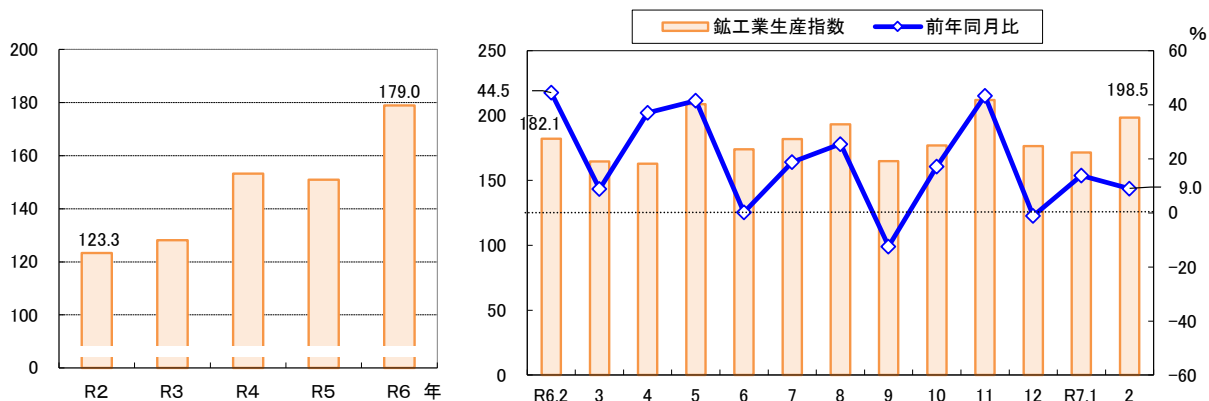


(5) 電気機械（令和7年2月）

2月の鉱工業生産指数(電気機械工業(総合)、原指数、速報値、平成27年=100)は198.5で、前年同月比で9.0%増加となっている。

鉱工業生産指数(電気機械工業(総合))(年別、月別・前年同月比)

【県統計課】



3 中小企業の動向（令和7年2月）

【広島県中小企業団体中央会（令和7年3月13日時点）】

(1) 概況

原材料費等の様々なコスト増加分に対する価格転嫁が進まず収益性が悪化するなど、景況感は厳しい状況が続いている。加えて、深刻な人材不足、経営者不在による廃業の危機、金利上昇の影響等の不安要素も多く、先行きに対する不透明感も強い。

自動車関連業種では、2月の国内自動車販売台数は前年同月比+18.7%と2か月連続増加。マツダ車は+28.8%と3か月連続増加した。

また、木材業界では、2月の全国新設住宅着工戸数は60,583戸で前年同月比+2.4%。県内の2月の着工戸数は1,020戸で、前年同月比▲11.3%となった。

※マツダ車に関する記載はマツダ（株）が発表する「2月の生産・販売状況について」に基づく

※木材業界に関する記載は、国土交通省が公表する「建築着工統計調査報告」及び広島県がホームページに掲載する「新設住宅着工戸数」の2月分のデータに基づく

(2) 景況感・景況感の変化

業種	1月の景況感	2月の景況感
食料品	やや悪い	やや悪い
繊維・衣服	普通	普通
木材	悪い	悪い
家具	やや悪い	やや悪い
印刷	普通	普通
化学	やや悪い	やや悪い
プラスチック製品	やや悪い	やや悪い
土石製品	悪い	悪い
鉄鋼(铸件)	普通	普通
金属製品	普通	普通

業種	1月の景況感	2月の景況感
一般機械器具	やや悪い	やや悪い
電気機械器具	やや悪い	やや悪い
自動車部品	やや悪い	やや悪い
造船	普通	普通
建設	やや悪い	やや悪い
トラック輸送	やや悪い	やや悪い
内航海運	やや悪い	普通
卸売	やや悪い	やや悪い
小売	やや悪い	やや悪い
情報サービス	普通	普通

(単位：業種)

景況感	1月	2月	増減数
好況	0	0	0
やや好況	0	0	0
普通	6	7	1
やや悪い	12	11	▲1
悪い	2	2	0

(3) 前月（1月）から変化のあった主な業種

業種	1月の 景況感	2月の 景況感	変化の理由・状況
内航海運	やや悪い	普通	・船員の高年齢化が進み船員不足である ・若年船員が育たない 【全国内航タンカー海運組合中国支部】

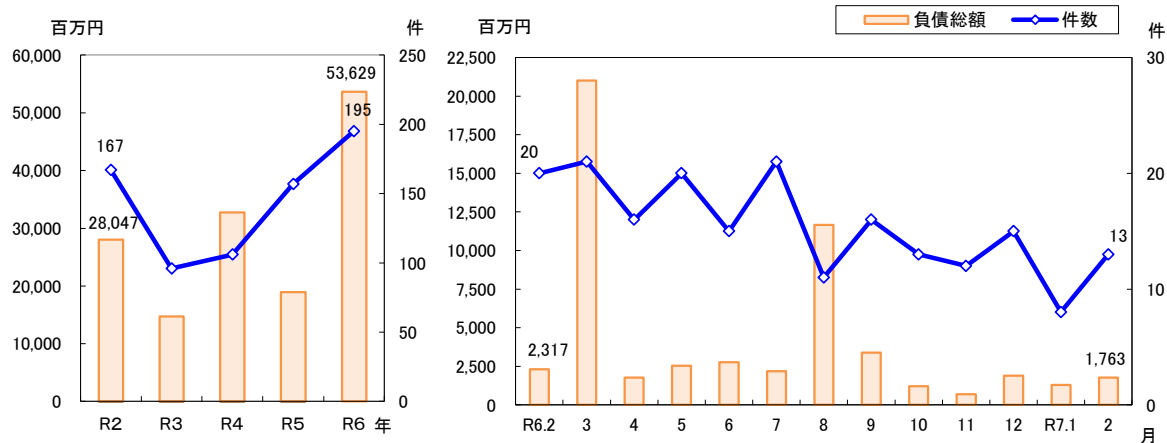
4 企業倒産状況（令和7年2月）

(1) 概況

- ・負債総額1,000万円以上の倒産は、件数が13件、総額17億6,300万円であった。
- ・前月比で件数は5件増加し、負債総額は4億6,700万円増加した。
- ・前年同月比では、件数は7件減少し、負債総額は5億5,400万円減少した。
- ・大型倒産（負債総額10億円以上）の発生はなかった。

区 分	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
件 数 (前年同月比)	15件 (25.0%減)	8件 (46.7%減)	13件 (35.0%減)
負債総額 (前年同月比)	1,899百万円 (10.2%減)	1,296百万円 (41.6%減)	1,763百万円 (23.9%減)

企業倒産件数・負債総額(1,000万円以上)(年別・月別・前年同月比)



(2) 業種別

件数は、建設業が5件、製造業、卸・小売・飲食業が各3件、サービス業、その他が各1件となった。
負債総額では、製造業、建設業、その他、サービス業、卸・小売・飲食業の順となった。

(3) 原因別

原因別では、販売不振が10件、既往のシワ寄せが2件、他社倒産の余波が1件であった。

(4) 今後の見通し

令和7年2月度の倒産件数は13件で、2月度としては令和6年より2年連続で10件を上回った。負債総額は17億6,300万円で、2年連続で10億円を超えた。しかし、前年同月比では倒産件数、負債総額ともに減少が続く結果となった。

業歴別倒産状況では30年以上が7件、20年以上30年未満が1件、10年以上20年未満の発生は無かったが業歴10年以上の倒産が全体の61.5%を占め、前月1月度では業歴10年以上の倒産が全体の75.0%と比較的業歴の長い企業の倒産が続いている。

原因別にみると販売不振が10件で最多となり、既往のシワ寄せは2件、売掛金回収難は0件で、これらを合計した不況型倒産は12件で全体の92.3%を占めた。

そのような中、新型コロナウイルスを要因とした倒産は2月度13件中8件発生し、これまでの累計は288件（負債総額1,000万円以上かつ弁護士一任・準備中を含む）となっているが、このうちゼロゼロ融資を利用した企業は3件となっている。

全国的にみると企業倒産の増勢が鮮明になっている一方、ここ数ヶ月、広島県の倒産件数はやや減少傾向にある。広島県内の企業はサービス業他の構成比が高く、コロナ禍では同産業の倒産が増えていたが、直近では建設業の倒産が増えており、このことからサービス業他に該当する企業の破産がひと段落したように窺える。

倒産件数は減少傾向ながら銀行取引停止の増加が目立ち、企業のキャッシュ不足が懸念される。円安基調に加え、物価上昇に歯止めがかからず、人手不足や最低賃金の引き上げなどで人件費も上昇する上、金利上昇が発生するなど企業への負担は止まることを知らない。そのため、価格転嫁が困難な企業、収益にボトルネックを持つ企業は厳しさが増す可能性が高い。

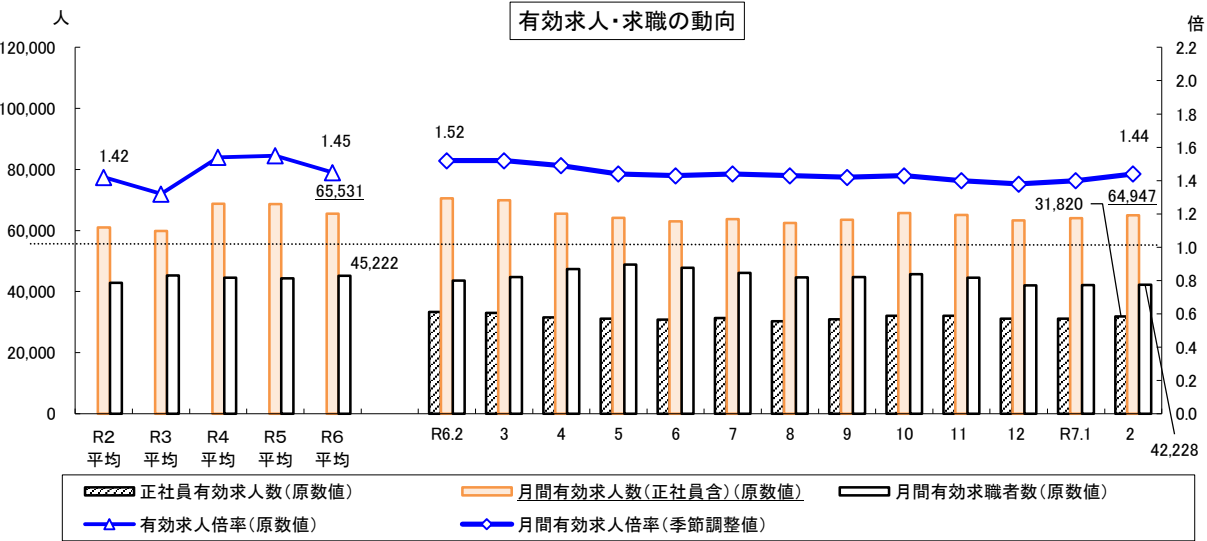
少子高齢化や商品の供給不足などの背景から資源が足りておらず、今後はより経営効率化が求められる。人材採用に加え仕入に関するサプライチェーン、生産性向上に向けたハード、ソフトの設備投資など企業が対応すべき課題は多く内包されている。

5 最近の雇用失業情勢（令和7年2月）

(1) 県内の有効求人・求職の動向

区 分	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
有効求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	1.38倍 (▲ 0.02ポイント)	1.40倍 (+0.02ポイント)	1.44倍 (+0.04ポイント)
正社員有効求人倍率 (前年同月比)	1.30倍 (▲ 0.01ポイント)	1.29倍 (▲ 0.01ポイント)	1.31倍 (+0.02ポイント)

【広島労働局】

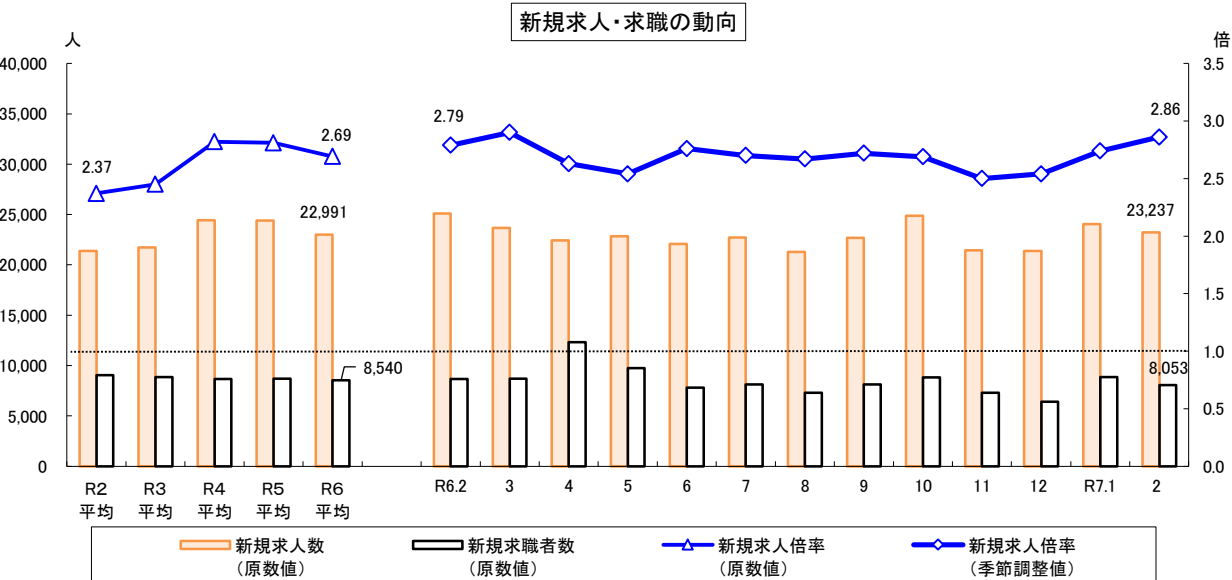


(注1) 正社員有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用有効求職者数（派遣労働者や契約社員を希望する者も含む）で除して算出しているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
(注2) 正社員有効求人倍率は、季節調整されていない。
(注3) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去にさかのぼって改訂される。

(2) 県内の新規求人・求職の動向

区 分	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
新規求人倍率〈季節調整値〉 (前月比)	2.54倍 (+0.04ポイント)	2.74倍 (+0.20ポイント)	2.86倍 (+0.12ポイント)

【広島労働局】

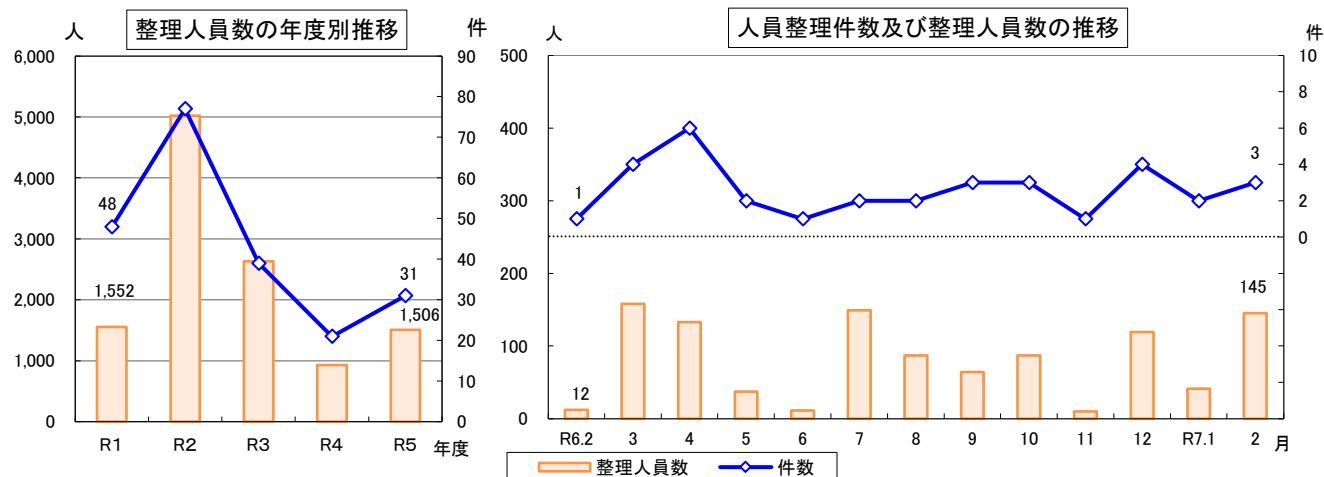


(注) 季節調整値は毎年1月分公表時に過去にさかのぼって改訂される。

(3) 県内の人員整理の状況（整理人員10人以上）

区 分	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
件数 (前年同月比)	4件 (+ 2件)	2件 (+ 1件)	3件 (+ 2件)
整理人員 (前年同月比)	119人 (+ 59人)	41人 (▲ 92人)	145人 (+ 133人)

【広島労働局】

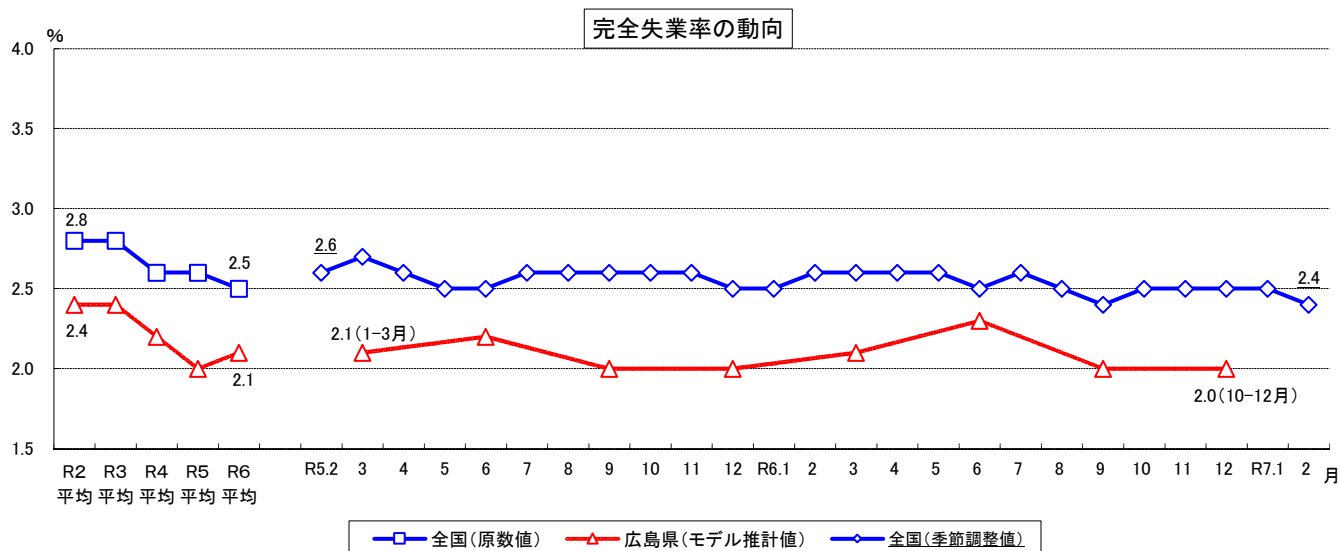


(4) 完全失業率の状況（全国・県内）

区 分	令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月
全国完全失業者数 (前年同月比)	154万人 (▲ 2万人)	163万人 (±0万人)	165万人 (▲ 12万人)
全国完全失業率〈季節調整値〉 (前月比)	2.5% (±0.0ポイント)	2.5% (±0.0ポイント)	2.4% (▲ 0.1ポイント)

区 分	令和6年		
	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均
広島県完全失業率 〈モデル推計値〉 (前年同期比)	2.3% (+0.1ポイント)	2.0% (±0.0ポイント)	2.0% (±0.0ポイント)

【総務省統計局】



※ 全国完全失業率の季節調整値は毎年1月分公表時に過去にさかのぼって改訂される。

※ 広島県(モデル推計値)は、毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの四半期平均及び年平均結果を過去にさかのぼって一部改定している。